

エネルギー価格上昇、 熊本県内企業の 9 割が 「マイナス影響」

価格転嫁進まず、5 割超で利益減

熊本県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査



本件照会先

京山 正徳(調査第1課長)
帝国データバンク
熊本支店
096-324-3344(代表)
mail:info.kumamoto@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする企業の割合は 89.2%と約 9 割に達した。業界別では、『農・林・水産』および『運輸・倉庫』において「大きなマイナス影響」と回答した企業の割合が特に高かった。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が最も多く、次いで「光熱費の上昇」「利益の減少」「物流コストの上昇」が上位に挙がった。コスト負担の増加分を販売価格へ十分に転嫁できず、利益の減少に直面している企業が多くみられる。

株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,572 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象:熊本県 367 社、有効回答企業 139 社、回答率 37.9%

エネルギー価格上昇、企業の 9 割が経営にマイナス影響 『農・林・水産』『運輸・倉庫』で「大きなマイナス」が目立つ

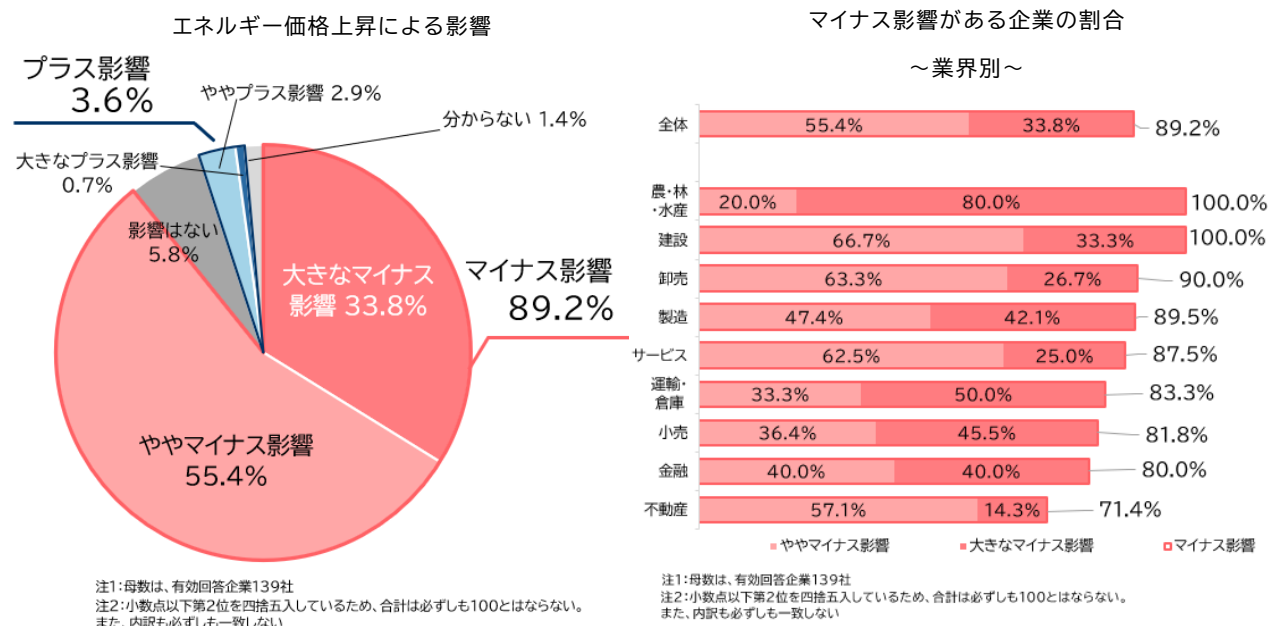
原油価格は一時的に落ち着きを取り戻しているものの、中東情勢の先行きには依然として不透明感が残っており、エネルギー価格には上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」を挙げた企業の割合は 55.4%、「大きなマイナス影響」は 33.8%となった。合計すると『マイナス影響』は 89.2%と約 9 割に達した。

他方、「影響はない」は 5.8%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 3.6%にとどまった。

『マイナス影響』の割合を業界別にみると、漁船や農業機械の燃料、天然ガス価格の影響を受ける肥料などへの依存度が高い『農・林・水産』と、建設機械や重機、車両などの燃料費負担が重い『建設』が 100.0%となり、全体を 10.8 ポイント上回って最も高かった。次いで、石油関連製品などの仕入価格上昇分を販売価格へ十分に転嫁できていない『卸売』が 90.0%、工場の稼働に伴う電力・ガスの使用に加え、エネルギー価格の高騰が原材料費にも波及しやすい『製造』が 89.5%と続いた。特に『農・林・水産』では「大きなマイナス影響」が 80.0%に達し、10 業界中で最も高かった。

熊本県 エネルギー価格上昇による企業への影響



熊本県内企業からは「エネルギー部門の供給制約や価格高騰、さらに運賃や保険料の上昇がサプライチェーン全体へ波及し、生産コストの上昇を招いている」（メンテナンス・警備・検査）や、「LPガス販売業として、米国の政策動向によるエネルギー市場の先行き不透明感に不安を感じている」（専門商品小売）といった声が聞かれた。中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりにより、エネルギーコスト負担の増加を懸念する企業の状況がうかがえる。

一方で、『プラス影響』と回答した企業からは、仕入価格上昇分を販売価格へ適切に転嫁できていることなどにより、収益性を維持できているとの声も聞かれた。

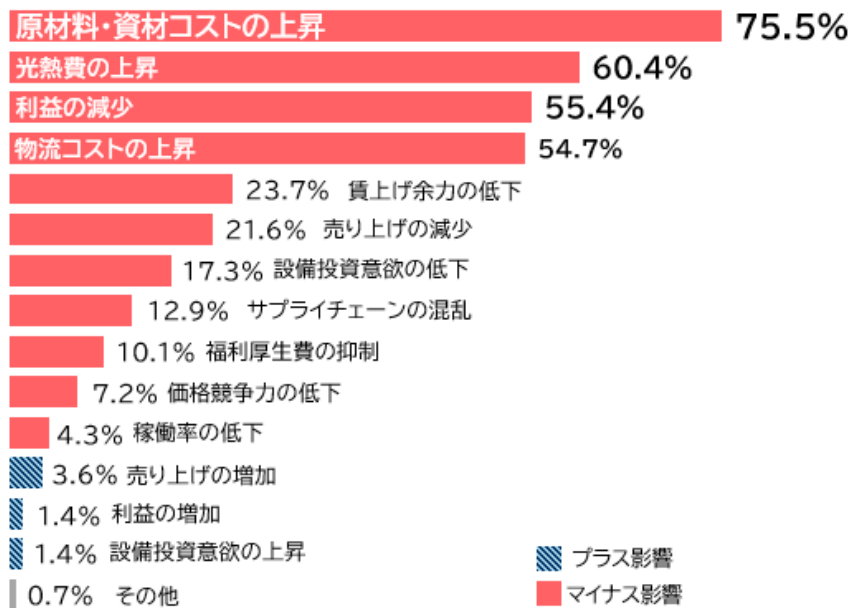
具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 75.5%で最も高く 価格転嫁が進まず、5 割超の企業で利益が減少

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」と回答した企業が 75.5%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「光熱費の上昇」（60.4%）、「利益の減少」（55.4%）、「物流コストの上昇」（54.7%）が続いた。エネルギーコストの上昇分を販売価格やサービス価格へ十分に転嫁できていないことが、利益減少の一因となっているとみられる。

また、「賃上げ余力の低下」（23.7%）、「売り上げの減少」（21.6%）も 2 割を超え、企業経営への幅広い影響がみられた。

一方で、プラスの影響を挙げた企業は少なく、「売り上げの増加」（3.6%）、「利益の増加」（1.4%）はいずれも 1 桁台にとどまった。

熊本県 エネルギー価格上昇による具体的な影響



注：母数は、有効回答企業139社

熊本県内企業からは、「光熱費負担の軽減に向け、契約プランの見直しや省エネ・高効率設備の導入を進めている」（メンテナンス・警備・検査）との声も聞かれた。原材料・資材コストや物流費、光熱費の上昇による負担が広がるなか、コスト上昇分をどの程度価格へ転嫁できるかが、今後の収益環境を左右する重要な要因となりそうだ。

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとした企業の割合は89.2%と約 9 割に達した。業界別では、燃料などへの依存度が高い『農・林・水産』と『運輸・倉庫』が特に大きなマイナスの影響があると回答した。

具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が75.5%で最も高く、次いで「光熱費の上昇」(60.4%)、「利益の減少」(55.4%)、「物流コストの上昇」(54.7%)が続いた。コスト上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、収益が圧迫されている企業も多くみられる。

中東情勢の不透明感や猛暑による電力需要の増加などを背景に、エネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。それに加えて、2026年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」に伴う復旧・復興需要により、資材価格や人件費の上昇が見込まれることから、企業を取り巻くコスト負担の動向には引き続き注視が必要である。

また、帝国データバンクが2026年7月6日に公表した「エネルギー価格上昇に対する企業の政策要望調査」では、「エネルギー安定供給の確保」をはじめ、「負担軽減」や「価格転嫁支援」を求める声が多く寄せられた。エネルギー価格を巡る不透明な状況が続くなか、政府による支援策の充実に加え、企業側にも省エネルギー設備の導入や価格転嫁の推進など、自助努力による対応が求められている。

< 参考 > 熊本県内企業からの声

主な企業からの声	業種 51 分類
制作現場では多くの電力を使用するため、光熱費の上昇が大きな負担となっている	広告関連
再エネ賦課金の仕組みが分かりにくく、電気料金の負担軽減を実感しづらい	紙類・文具・書籍卸売
エネルギー価格が安定し、安心して事業運営できる環境を望んでいる	建設